

二〇二二年度 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムを開催

気候変動の影響により激甚化・頻発化している気象災害や切迫する巨大地震から国民の生命・財産を守るには、防災・減災、国土強靭化やインフラ老朽化対策が一層重要となる。昨年六月には国土強靭化基本法の改正案が成立し、現行の「防災・減災、国土強靭化のための五か年加速化対策」の後も、同様の計画策定が法定化され、今後更に積極的な取り組みが期待されるところである。

日建連土木本部では、社会資本整備が果たす役割とともに、防災・減災対策と本格的な強靭化策の必要性について、幅広く共通認識の醸成を図ることを目的に、二〇二〇年度から支部主催で地元経済団体との共催（または後援）、地方整備局などの後援による「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」を開催している。

今年度は、「関西地区」「東北地区」「四国地区」において開催し、従来の参加者である地方整備局、日建連会員などに加え、地元経済団体、地方自治体、業界団体、高速道路会社や電力会社などの発注者、報道関係者など、多方面から総勢六〇〇名を超える参加者を得た。



況と方向性」について講演いただいた。また、(一社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)やその他の講師からは、「防災・減災、国土強靭化」に関する講演や「大阪・関西万博博覧会」「会津若松市におけるスマートシティ」「四国新幹線」といった各地区固有のテーマを題材に事業の必要性が訴えられた。いずれの会場においても、参加者は熱心に講演に聴き入っていた。



なお、当日の講演資料及び動画は、当会のホームページで閲覧することができ(許可をいただいた講演者のみ公開中)。

二〇二四年度は「北陸地区」「中部地区」「九州地区」での開催を予定している。



関西地区



2023年9月7日
 エル・おおさか(大阪府立労働センター)南ホール
 後援:国土交通省近畿地方整備局、JAPIC、(一社)近畿建設協会、(公社)土木学会関西支部、(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部



◎講演Ⅰ『国土交通行政の最近の話題』

近畿地方整備局 局長
見坂 茂範氏



◎講演Ⅱ『大阪・関西万国博覧会について』

(公社)2025年日本万国博覧会協会 副事務総長
東川 直正氏



◎講演Ⅲ『新たな治水と水力発電に向けて～ダム新時代～』

JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 豪雨災害対策WG長(河川財団 理事長)
関 克己氏

東北地区



2023年9月12日
 江陽グランドホテル
 共催:(一社)東北経済連合会
 後援:国土交通省東北地方整備局、JAPIC



◎講演Ⅰ『東北のこれからの社会資本整備～震災復興から次の東北へ～』

東北地方整備局 局長
山本 巧氏



◎講演Ⅱ『スマートシティの取り組み～会津若松市におけるデジタル田園都市国家構想の取り組みを例に～』

(一社)AiCTコンソーシアム 代表理事
海老原 城一氏



◎講演Ⅲ『気候変動による豪雨災害に備える～治水対策のパラダイムシフトに向けて～』

JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 豪雨災害対策WG長代理(大成建設 常務執行役員)
越智 繁雄氏

四国地区



2023年10月13日
 JRホテルプレメント高松
 後援:国土交通省四国地方整備局、四国経済連合会、JAPIC



◎講演Ⅰ『四国におけるインフラ整備の将来について』

四国地方整備局 局長
佐々木 淑充氏



◎講演Ⅱ『四国全県 単線新幹線と地域発展～四つの県から高速鉄道が走る1つの島へ～』

JAPIC 国土・未来プロジェクト研究会 四国新幹線WGチームリーダー(JR東日本クロスステーション 顧問)
山崎 隆司氏



◎講演Ⅲ『必ず来る南海トラフ地震にどう立ち向かうのか～南海トラフ地震被害想定公表から10年、そしてこれから～』

香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携機構 危機管理先端教育研究センター副センター長 特命教授
野本 稔浩氏

※開催日時点の役職を記載しています。